

令和2年度

網走市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計  
簡易水道事業会計  
下水道事業会計

網走市監査委員



網 監 査 第 14 号  
令 和 3 年 8 月 17 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 平 賀 貴 幸

## 令和2年度網走市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度網走市公営企業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

◎決算審査意見	1
1. 審査対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業会計別収支実績の概要	2
水道事業会計	3
◎審査の概要	4
1. 事業の概要	4
2. 予算の執行状況	5
3. 経営成績	9
4. 財政状況	11
5. 資金の状況	12
6. 施設の概要	13
7. 経営分析	14
◎総括及び意見	15
◎資料	
1. 業務実績表	16
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	18
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	20
4. 費用用途別比較表	22
5. 損益計算構成表	24
6. 貸借対照構成表	26
7. キャッシュ・フロー計算書	27
8. 用途別給水量及び給水収益調	28
9. 営業収入状況調	29
10. 経営分析数値表	30

簡易水道事業会計	33
◎ 審査の概要	34
1. 事業の概要	34
2. 予算の執行状況	35
3. 経営成績	39
4. 財政状況	41
5. 資金の状況	42
6. 施設の概要	43
7. 経営分析	44
◎ 総括及び意見	45
◎ 資料	
1. 業務実績表	46
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	48
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	50
4. 費用使途別比較表	52
5. 損益計算構成表	54
6. 貸借対照構成表	56
7. キャッシュ・フロー計算書	57
8. 用途別給水量及び給水収益調	58
9. 営業収入状況調	59
10. 経営分析数値表	60

下水道事業会計	63
◎審査の概要	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営成績	69
4. 財政状況	71
5. 資金の状況	72
6. 施設の概要	73
7. 経営分析	74
◎総括及び意見	75
◎資料	
1. 業務実績表	76
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	78
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	80
4. 費用用途別比較表	82
5. 損益計算構成表	84
6. 貸借対照構成表	86
7. キャッシュ・フロー計算書	87
8. 用途別処理量及び使用料調	88
9. 営業収入状況調	89
10. 経営分析数値表	90





# 網走市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査対象

- (1) 令和2年度網走市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (2) 令和2年度網走市簡易水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (3) 令和2年度網走市下水道事業会計決算報告書及び財務諸表等

## 2. 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月17日まで

## 3. 審査の方法

- (1) 審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業会計の審査結果についての概要と意見は、別途記載のとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

## 5. 事業会計別収支実績の概要

事業会計別収支実績表

(単位：円)

区 分		水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	合 計
収 益 的	収 入 (1)	940,724,771	124,261,637	1,676,369,750	2,741,356,158
	支 出 (2)	775,236,746	94,782,538	1,608,930,729	2,478,950,013
	当年度利益 (1) - (2)	165,488,025	29,479,099	67,439,021	262,406,145
	総収支比率(%) (1) / (2) × 100	121.3	131.1	104.2	110.6
資 本 的	収 入 (3)	463,507,400	5,990,600	375,936,460	845,434,460
	支 出 (4)	919,443,276	51,596,272	981,774,811	1,952,814,359
	資本的収支不足額 (3) - (4)	△ 455,935,876	△ 45,605,672	△ 605,838,351	△ 1,107,379,899
資 本 的 収 支 不 足 額 の 補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留保資金 (5)	0	0	0	0
	当年度分損益勘定 留保資金 (6)	310,968,172	20,899,403	590,003,768	921,871,343
	利益剰余金処分額等 (7)	111,000,000	24,451,014	1,311,255	136,762,269
	当年度分消費税資本 的収支調整額 (8)	33,967,704	255,255	14,523,328	48,746,287
	計 (5) + (6) + (7) + (8)	455,935,876	45,605,672	605,838,351	1,107,379,899

(注) 資本的収支は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

# 網走市水道事業会計

# 審 査 の 概 要

## 1. 事業の概要

令和2年度の業務実績は給水人口が32,468人、給水戸数が17,265戸であり、前年度対比では給水人口は570人の減、戸数は94戸の増となった。年間配水量は4,372,378 m<sup>3</sup>となっており、前年度より16,631m<sup>3</sup> (0.4%) の減となった。また、有収率は80.17%で前年度より0.26ポイント減少となった。

施設状況については、導水管2,438.82m、配水管2,205.80mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では132個の新規設置及び2,299個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は165,488千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると2,261千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は427,589千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額455,936千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

#### ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	982,529	986,798	4,269	100.4	980,655	6,143
営 業 外 収 益	38,284	40,133	1,849	104.8	39,439	694
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,020,813	1,026,931	6,118	100.6	1,020,094	6,837

収益的収入決算額は、1,026,931千円であり、予算現額に対する執行率は100.6%（前年度102.8%）となり、予算現額に対して6,118千円の増となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、5,167千円の減、受託工事収益で455千円の減、その他営業収益で10,495千円の増、営業外収益の雑収益で773千円の増である。

#### イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	774,495	713,768	60,727	92.2	704,657	9,111
営 業 外 費 用	112,754	112,754	0	100.0	132,221	△ 19,467
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	890,249	826,522	63,727	92.8	836,878	△ 10,356

収益的支出決算額は、826,522千円であり、予算現額に対する執行率は、92.8%（前年度92.9%）となり、不用額は63,727千円となった。

このうち、営業費用の決算額は713,768千円であり、60,727千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で12,927千円、配水及び給水費で12,878千円、総係費で19,431千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は165,488千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金152,992千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額109,109千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は427,589千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		2年度	31年度	2年度	31年度	2年度	31年度
◎ 営業収支				214,118	222,279	131.2	132.6
	営業収益	900,781	904,737				
	営業費用	686,664	682,458				
	受託事業収支			554	996	118.6	145.8
	受託事業収益	3,535	3,172				
	受託事業費用	2,981	2,176				
◎ 営業外収支				△ 48,630	△ 59,052	45.1	39.9
	営業外収益	39,943	39,278				
	営業外費用	88,573	98,330				
	特別利益	0	0				
	特別損失	0	0				
◎ 当年度純	利益			165,488	163,227		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		683,682,482	680,282,692	691,074,763
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)		57,959,137	57,511,735	57,110,635
3. 営 業 外 費 用 (円)		88,573,014	98,330,057	105,866,700
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)		0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)		772,255,496	778,612,749	796,941,463
6. 営業費用原価 ((1-2)/15) (1m <sup>3</sup> 当り)		178円50銭	176円41銭	177円47銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)/15) (1m <sup>3</sup> 当り)		14円56銭	17円38銭	18円77銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)/15) (1m <sup>3</sup> 当り)		193円06銭	193円79銭	196円24銭
9. 給 水 収 益 (円)		828,775,720	844,033,881	853,860,824
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		37,517,417	36,998,564	38,819,151
11. 供 給 単 価 (9/15) (1m <sup>3</sup> 当り)		236円42銭	239円09銭	239円03銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m <sup>3</sup> 当り)		43円36銭	45円30銭	42円79銭
13. 販 売 損 益 率 (12/11) (%)		18.34	18.95	17.90
14. 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		4,372,378	4,389,009	4,430,518
15. 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		3,505,549	3,530,185	3,572,201
16. 有 収 率 (%)		80.17	80.43	80.63
17. 配 水 管 総 延 長 (m)		322,724	321,685	321,156

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

## (2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

## ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		増 減 額 B-A	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	263,900	205,800	△ 58,100	78.0	152,000	53,800
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	6,210	5,427	△ 783	87.4	2,926	2,501
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—	0	0
補 助 金	126,140	126,140	0	100.0	37,950	88,190
出 資 金	126,140	126,140	0	100.0	0	126,140
合 計	522,390	463,507	△ 58,883	88.7	192,876	270,631

資本的収入の決算額は、463,507千円であり、予算現額に対する執行率は88.7%（前年度74.0%）となり、予算現額に対し58,883千円の減となった。主な内訳としては、企業債で58,100千円の減である。

## イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		不 用 額 B-A	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
建 設 改 良 費	588,036	536,168	51,868	91.2	246,279	289,889
企 業 債 償 還 金	383,276	383,275	1	100.0	397,943	△ 14,668
合 計	971,312	919,443	51,869	94.7	644,222	275,221

資本的支出の決算額は919,443千円であり、予算現額に対する執行率は94.7%（前年度89.8%）となり、不用額は51,869千円となった。不用額の主な内訳は、事務費で1,937千円、施設費で41,230千円、量水器設置費で6,648千円である。

## ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額463,507千円に対する資本的支出額は919,443千円となり455,936千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	33,968千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	310,968千円
繰越利益剰余金処分額	57,075千円
当年度利益剰余金処分額	53,925千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	455,936千円



### 3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	940,725	944,015	△ 3,290	△ 0.3
総 費 用	775,237	780,788	△ 5,552	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	165,488	163,227	2,261	1.4

総収益の決算額は、940,725千円であり、前年度に比べて3,290千円（0.3％）の減となった。

また、総費用の決算額は、775,237千円であり、前年度に比べて5,552千円（0.7％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ2,261千円（1.4％）増の165,488千円となった。

#### (1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	900,781	904,737	△ 3,955	△ 0.4
営 業 外 収 益	39,943	39,278	665	1.7
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	940,725	944,015	△ 3,290	△ 0.3

総収益の95.8％を占める営業収益は900,781千円であり、前年度に比べて3,955千円（0.4％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で15,258千円（1.8％）の減、その他営業収益にて二見ヶ岡線配水管布設替工事に係る工事負担金10,483千円の増である。営業外収益は39,943千円であり前年度に比べ665千円（1.7％）の増となった。主な内訳としては、長期前受金戻入519千円（1.4％）の増である。

この結果、収益合計で3,290千円（0.3％）の減となった。

## (2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
営業費用	686,664	682,458	4,205	0.6
営業外費用	88,573	98,330	△ 9,757	△ 9.9
特別損失	0	0	0	—
合計	775,237	780,788	△ 5,552	△ 0.7

総費用の88.6%を占める営業費用は686,664千円であり、前年度に比べて4,205千円（0.6%）の増となった。営業外費用は88,573千円であり、9,757千円（9.9%）の減となった。

この結果、費用合計では5,552千円（0.7%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	200千円（0.5%）
	配水及び給水費	19,173千円（11.4%）
	受託工事費	806千円（37.0%）
	総係費	△ 17,211千円（△13.6%）
	減価償却費	△ 2,782千円（△0.8%）
	資産減耗費	4,020千円（172.3%）
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 9,555千円（△10.0%）
	雑支出	△ 202千円（△8.6%）

#### 4. 財政状況（資料6参照）

##### (1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	9,626,847	9,482,344	144,502	1.5
流 動 資 産	654,518	607,494	47,023	7.7
合 計	10,281,364	10,089,839	191,526	1.9

資産総額は10,281,364千円であり、前年度に比べて191,526千円（1.9％）の増となった。

固定資産は9,626,847千円であり、前年度に比べて144,502千円（1.5％）の増となった。主な内訳は、導水管工事用資材購入により建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は654,518千円であり、前年度に比べて47,023千円（7.7％）の増となった。主な内訳は、未収金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 …… 建 物	△ 2,276 千円 (△2.8%)
構 築 物	75,852 千円 (0.9%)
機 械 及 び 装 置	△ 5,420 千円 (△1.7%)
車 両 運 搬 具	△ 1,248 千円 (△38.7%)
立 木	2,571 千円 (4.8%)
建 設 仮 勘 定	76,918 千円 (76.1%)
流 動 資 産 …… 現 金 預 金	△ 77,519 千円 (△13.3%)
未 収 金	124,542 千円 (769.1%)

##### (2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	5,814,047	5,914,149	△ 100,102	△ 1.7
固 定 負 債	4,513,412	4,697,427	△ 184,016	△ 3.9
流 動 負 債	432,599	434,027	△ 1,429	△ 0.3
繰 延 収 益	868,037	782,695	85,342	10.9
資 本 合 計	4,467,317	4,175,689	291,628	7.0
資 本 金	3,814,318	3,580,170	234,148	6.5
剰 余 金	653,000	595,520	57,480	9.7
負 債 及 び 資 本 合 計	10,281,364	10,089,839	191,526	1.9

負債及び資本の総額は、10,281,364千円であり、前年度に比べて191,526千円（1.9％）の増となった。

負債合計は5,814,047千円であり、前年度に比べて100,102千円（1.7％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び預り金の減によるものである。

資本合計は、4,467,317千円であり、前年度に比べて291,628千円（7.0％）の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

## 5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,358	424,430	33,928	8.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,541	△ 184,769	△ 299,773	162.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,335	△ 245,943	194,608	△ 79.1

資金増加額 (又は減少)	△ 77,519	△ 6,282	△ 71,237	1,134.0
資金期首残高	581,301	587,583	△ 6,282	△ 1.1
資金期末残高	503,783	581,301	△ 77,519	△ 13.3

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、預り金の減により、前年度より33,928千円 (8.0%) 増の458,358千円の資金を得た。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の増により、前年度より299,773千円 (162.2%) 増の484,541千円の資金を使用した。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、出資金による収入の増により、前年度より194,608千円 (79.1%) 減の51,335千円の資金を使用した。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より77,519千円 (13.3%) 減の503,783千円となった。

## 6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m <sup>3</sup> /日 ・第1水源 10,000 m <sup>3</sup> /日 ・第2水源 8,000 m <sup>3</sup> /日 ・第3水源 3,000 m <sup>3</sup> /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 73,754 m	前年度 71,316m
浄水施設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池 (桂町) 1 基 ・高区配水池 (潮見) 2 基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19 池 23,130 m <sup>3</sup> ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m <sup>3</sup> ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m <sup>3</sup> ・天都山配水池 (2槽式) 1 池 1,010 m <sup>3</sup> ・向陽ヶ丘配水池 (塔) 2 池 420 m <sup>3</sup> ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m <sup>3</sup> ・呼人低区配水池 1 池 90 m <sup>3</sup> ・呼人高区配水池 1 池 500 m <sup>3</sup> ・呼人第4配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・呼人配水池 (漁港区域) 1 池 40 m <sup>3</sup> ・二ツ岩配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・八坂配水池 1 池 40 m <sup>3</sup> ・大曲高区配水池 1 池 35 m <sup>3</sup> ・大曲低区配水池 1 池 15 m <sup>3</sup>	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m <sup>3</sup> ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m <sup>3</sup> ・大曲ポンプ場 1 池 15 m <sup>3</sup> ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m <sup>3</sup> ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 322,724 m	前年度 321,685m

## 7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、51.9%となり、対前年度比で 2.8 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 3.4 ポイント減少して 111.9%となり、依然として 100%を超えている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

水道料金改定の一つの目安とされている指標において、企業債元利償還金対給水収益比率は、56.7%で対前年度比で 1.8 ポイント減少となった。経営の安定のためには 50%以下が望ましく、依然として高止まりの傾向にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 121.3%となり、対前年度比で、0.4 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.62%と、対前年度比で 0.01 ポイントの増となり、総資本に対する収益性が若干上昇している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.17%と、対前年度比で 0.26 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は、前年度より 2.67 円減の 236.42 円、給水原価は、前年度より 0.73 円減の 193.06 円となった。給水原価が減となった主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 1.94 円減の 1 m<sup>3</sup>当り 43.36 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、損益勘定職員の減少に伴い 90,078 千円となり前年度に比べ 14,683 千円の増となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 77,519 千円減の 503,783 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものとする。

## 総 括 及 び 意 見

令和 2 年度水道事業会計決算については、前年度に比べて 2,261 千円増の 165,488 千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益により、前年度に比べ 3,955 千円 (0.4%) 減の 900,781 千円となり、また、営業外収益では、雑収益の増などにより、前年度に比べ 665 千円 (1.7%) 増の 39,943 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 3,290 千円 (0.3%) 減の 940,725 千円となった。

また、営業費用では、配水及び給水費、資産減耗費等の支出増により前年度に比べ 4,205 千円 (0.6%) 増の 686,664 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 9,757 千円 (9.9%) 減の 88,573 千円となった。事業費総額では、前年度に比べ 5,552 千円 (0.7%) 減の 775,237 千円となった。

この結果、16 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり厳しい経営環境が続くと予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、将来の人口減少等、地域社会状況を見据えた施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。当市においても、冬季の寒波時に発生した導水管の漏水に伴う大規模断水など、近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。

項 目 \ 年 度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	34,464	35,069	35,624	36,200	36,815
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	32,506	33,077	33,600	34,143	34,723
給 水 人 口 (人)	32,468	33,038	33,560	34,103	34,682
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,265	17,171	17,271	17,280	17,369
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,372,378	4,389,009	4,430,518	4,478,117	4,578,292
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,505,549	3,530,185	3,572,201	3,622,626	3,718,582
有 収 率 (%)	80.17	80.43	80.63	80.90	81.22
配 水 管 延 長 (m)	322,724	321,685	321,156	321,153	319,375
職 員 数 (人)	13	14	13	14	14
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	17,932	18,989	17,235	17,176	17,487
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,979	11,992	12,138	12,268	12,543

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。



# 実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
% 93.6	% 95.3	% 96.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.6	95.3	96.8	98.3	100.0	
93.6	95.3	96.8	98.3	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
99.4	98.9	99.4	99.5	100.0	各年度末現在
95.5	95.9	96.8	97.8	100.0	年間総配水量
94.3	94.9	96.1	97.4	100.0	年間総有収水量
98.7	99.0	99.3	99.6	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
101.0	100.7	100.6	100.6	100.0	各年度末現在
92.9	100.0	92.9	100.0	100.0	・ 損益勘定10人 ・ 資本勘定 3人
102.5	108.6	98.6	98.2	100.0	
95.5	95.6	96.8	97.8	100.0	

## 予算決算対照比

## 《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			2 年 度		31 年
			金 額	構成比率	金 額
収          入	事業収益		千円 1,020,813	% 100.0	千円 991,898
	営業収益		982,529	96.2	953,656
		給 水 収 益	916,820	89.8	889,261
		受 託 工 事 収 益	3,990	0.4	3,713
		そ の 他 営 業 収 益	19	0.0	15
		他 会 計 負 担 金	61,700	6.0	60,667
	営業外収益		38,284	3.8	38,242
		受 取 利 息	6	0.0	6
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
		雑 収 益	1,834	0.2	1,239
	特別利益	長 期 前 受 金 戻 入	36,444	3.6	36,997
			0	—	0
		固 定 資 産 売 却 益	0	—	0
		合 計		1,020,813	100.0
支          出	事業費用		890,249	100.0	900,390
	営業費用		774,495	87.0	762,334
		原 水 及 び 浄 水 費	54,670	6.1	56,379
		配 水 及 び 給 水 費	217,169	24.4	200,441
		受 託 工 事 費	4,319	0.5	4,043
		総 係 費	135,061	15.2	146,555
		減 価 償 却 費	345,884	38.9	345,485
		資 産 減 耗 費	17,392	2.0	9,431
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0
	営業外費用		112,754	12.7	135,056
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,418	9.7	98,808
		雑 支 出 (注1)	1,240	0.1	2,488
		消 費 税	25,096	2.8	33,760
	特別損失		0	—	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	予 備 費		3,000	0.3	3,000
		予 備 費	3,000	0.3	3,000
	合 計		890,249	100.0	900,390

注1 雑支出には、特定収入消費税953,000円を含まない。

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	2 年 度		31 年 度		2年度	31年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,026,930,622	100.0	1,020,094,045	100.0	100.6	102.8
96.1	986,797,917	96.1	980,654,973	96.1	100.4	102.8
89.7	911,653,286	88.8	917,136,847	89.9	99.4	103.1
0.4	3,535,000	0.3	3,171,600	0.3	88.6	85.4
0.0	10,514,470	1.0	21,360	0.0	55,339.3	142.4
6.1	61,095,161	5.9	60,325,166	5.9	99.0	99.4
3.9	40,132,705	3.9	39,439,072	3.9	104.8	103.1
0.0	7,821	0.0	6,739	0.0	130.4	112.3
—	0	—	0	—	—	—
0.1	2,607,467	0.3	2,433,769	0.2	142.2	196.4
3.7	37,517,417	3.7	36,998,564	3.6	102.9	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,026,930,622	100.0	1,020,094,045	100.0	100.6	102.8
100.0	826,521,893	100.0	836,878,429	100.0	92.8	92.9
84.7	713,768,139	86.4	704,657,417	84.2	92.2	92.4
6.3	41,742,203	5.1	41,059,258	4.9	76.4	72.8
22.3	204,291,094	24.7	181,226,256	21.7	94.1	90.4
0.4	3,279,372	0.4	2,372,224	0.3	75.9	58.7
16.3	115,630,076	14.0	132,412,124	15.8	85.6	90.3
38.4	342,472,345	41.4	345,254,702	41.3	99.0	99.9
1.0	6,353,049	0.8	2,332,853	0.3	36.5	24.7
—	0	—	0	—	—	—
15.0	112,753,754	13.6	132,221,012	15.8	100.0	97.9
11.0	86,418,146	10.5	95,973,057	11.5	100.0	97.1
0.3	1,239,757	0.1	2,487,758	0.3	100.0	100.0
3.7	25,095,851	3.0	33,760,197	4.0	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
100.0	826,521,893	100.0	836,878,429	100.0	92.8	92.9

## 予 算 決 算 対 照 比

## 《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算		現
			2 年 度		31 年
			金 額	構成比率	金 額
収	資本的收入		千円 522,390	% 53.8	千円 260,600
	企 業 債		263,900	27.2	220,050
		企 業 債	263,900	27.2	220,050
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		6,210	0.6	2,600
		工 事 負 担 金	6,210	0.6	2,600
	固定資産売却代金		0	—	0
		土 地 売 却 代 金	0	—	0
	補 助 金		126,140	13.0	37,950
		補 助 金	126,140	13.0	37,950
	出 資 金		126,140	13.0	0
		出 資 金	126,140	13.0	0
	入	補てん財源		448,922	46.2
過年度分損益勘定留保資金			9,524	1.0	34,723
当年度分損益勘定留保資金			289,112	29.8	296,131
減 債 積 立 金			0	—	0
当年度利益剰余金処分額			53,925	5.6	34,126
繰越利益剰余金処分額			57,075	5.9	65,869
過年度分消費税資本的収支調整額			0	—	0
当年度分消費税資本的収支調整額			39,286	4.0	26,193
合 計		971,312	100.0	717,642	
支	資本の支出		971,312	100.0	717,642
	建設改良費		588,036	60.5	319,698
		事 務 費	23,658	2.4	13,806
		施 設 費	549,331	56.6	279,528
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	0
		量 水 器 設 置 費	10,017	1.0	12,249
		固 定 資 産 購 入 費	5,030	0.5	14,115
	企業債償還金		383,276	39.5	397,944
		企 業 債 償 還 金	383,276	39.5	397,944
	合 計		971,312	100.0	717,642

# 較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	2 年 度		31 年 度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	2年度	31年度
%	円	%	円	%	%	%
36.3	463,507,400	50.4	192,876,000	29.9	88.7	74.0
30.7	205,800,000	22.4	152,000,000	23.6	78.0	69.1
30.7	205,800,000	22.4	152,000,000	23.6	78.0	69.1
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.4	5,427,400	0.6	2,926,000	0.5	87.4	112.5
0.4	5,427,400	0.6	2,926,000	0.5	87.4	112.5
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
5.3	126,140,000	13.7	37,950,000	5.9	100.0	100.0
5.3	126,140,000	13.7	37,950,000	5.9	100.0	100.0
—	126,140,000	13.7	0	—	100.0	—
—	126,140,000	13.7	0	—	100.0	—
63.7	455,935,876	49.6	451,346,308	70.1	101.6	98.8
4.8	0	—	11,659,331	1.8	—	33.6
41.3	310,968,172	33.8	310,588,991	48.2	107.6	104.9
—	0	—	9,113,923	1.4	—	純増
4.8	53,925,000	5.9	34,126,000	5.3	100.0	100.0
9.2	57,075,000	6.2	65,869,000	10.2	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
3.6	33,967,704	3.7	19,989,063	3.1	86.5	76.3
100.0	919,443,276	100.0	644,222,308	100.0	94.7	89.8
100.0	919,443,276	100.0	644,222,308	100.0	94.7	89.8
44.5	536,168,016	58.3	246,279,352	38.2	91.2	77.0
1.9	21,720,822	2.4	12,645,685	2.0	91.8	91.6
39.0	508,101,000	55.3	220,745,200	34.3	92.5	79.0
—	0	—	0	—	—	—
1.7	3,369,300	0.4	3,974,076	0.6	33.6	32.4
2.0	2,976,894	0.3	8,914,391	1.4	59.2	63.2
55.5	383,275,260	41.7	397,942,956	61.8	100.0	100.0
55.5	383,275,260	41.7	397,942,956	61.8	100.0	100.0
100.0	919,443,276	100.0	644,222,308	100.0	94.7	89.8

## 費用使途

区 分		人 件 費					物
		2 年 度		31 年 度		対前年	2 年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額
		円	%	円	%	%	円
収 益 的 支 出	営業費用	55,249,502	100.0	75,083,935	100.0	73.6	658,518,637
	原水及び浄水費	3,315,065	6.0	6,887,975	9.2	48.1	38,427,138
	配水及び給水費	16,128,448	29.2	22,569,926	30.1	71.5	188,162,646
	受託工事費	0	—	0	—	—	3,279,372
	総 係 費	35,805,989	64.8	45,626,034	60.8	78.5	79,824,087
	減価償却費						342,472,345
	資産減耗費						6,353,049
	営業外費用						112,753,754
	支払利息及び 企業債取扱諸費						86,418,146
	雑 支 出						1,239,757
消 費 税						25,095,851	
特別損失						0	
小 計	55,249,502	100.0	75,083,935	100.0	73.6	771,272,391	
資 本 的 支 出	建設改良費	21,190,294	100.0	11,759,043	100.0	180.2	514,977,722
	事 務 費	21,190,294	100.0	11,759,043	100.0	180.2	530,528
	施 設 費						508,101,000
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						3,369,300
	固定資産購入費						2,976,894
	企業債償還金						383,275,260
	企業債償還金						383,275,260
小 計	21,190,294	100.0	11,759,043	100.0	180.2	898,252,982	
合 計	76,439,796		86,842,978		88.0	1,669,525,373	

# 別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	31 年 度		対前年	2 年 度		31 年 度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
85.4	629,573,482	82.6	104.6	713,768,139	86.4	704,657,417	84.2	101.3
5.0	34,171,283	4.5	112.5	41,742,203	5.1	41,059,258	4.9	101.7
24.4	158,656,330	20.8	118.6	204,291,094	24.7	181,226,256	21.7	112.7
0.4	2,372,224	0.3	138.2	3,279,372	0.4	2,372,224	0.3	138.2
10.3	86,786,090	11.4	92.0	115,630,076	14.0	132,412,124	15.8	87.3
44.4	345,254,702	45.3	99.2	342,472,345	41.4	345,254,702	41.3	99.2
0.8	2,332,853	0.3	272.3	6,353,049	0.8	2,332,853	0.3	272.3
14.6	132,221,012	17.4	85.3	112,753,754	13.6	132,221,012	15.8	85.3
11.2	95,973,057	12.6	90.0	86,418,146	10.5	95,973,057	11.5	90.0
0.2	2,487,758	0.3	49.8	1,239,757	0.1	2,487,758	0.3	49.8
3.3	33,760,197	4.4	74.3	25,095,851	3.0	33,760,197	4.0	74.3
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	761,794,494	100.0	101.2	826,521,893	100.0	836,878,429	100.0	98.8
57.3	234,520,309	37.1	219.6	536,168,016	58.3	246,279,352	38.2	217.7
0.1	886,642	0.1	59.8	21,720,822	2.4	12,645,685	2.0	171.8
56.6	220,745,200	34.9	230.2	508,101,000	55.3	220,745,200	34.3	230.2
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.4	3,974,076	0.6	84.8	3,369,300	0.4	3,974,076	0.6	84.8
0.3	8,914,391	1.4	33.4	2,976,894	0.3	8,914,391	1.4	33.4
42.7	397,942,956	62.9	96.3	383,275,260	41.7	397,942,956	61.8	96.3
42.7	397,942,956	62.9	96.3	383,275,260	41.7	397,942,956	61.8	96.3
100.0	632,463,265	100.0	142.0	919,443,276	100.0	644,222,308	100.0	142.7
	1,394,257,759		119.7	1,745,965,169		1,481,100,737		117.9

## 損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	2 年 度		31 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業費用	円 686,663,732	% 88.6	円 682,458,317	% 87.4	円 4,205,415	% 0.6
原水及び浄水費	38,326,832	4.9	38,126,359	4.9	200,473	0.5
配水及び給水費	187,408,616	24.2	168,235,723	21.5	19,172,893	11.4
受託工事費	2,981,250	0.4	2,175,625	0.3	805,625	37.0
総 係 費	109,121,640	14.1	126,333,055	16.2	△ 17,211,415	△ 13.6
減価償却費	342,472,345	44.2	345,254,702	44.2	△ 2,782,357	△ 0.8
資産減耗費	6,353,049	0.8	2,332,853	0.3	4,020,196	172.3
営業外費用	88,573,014	11.4	98,330,057	12.6	△ 9,757,043	△ 9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,418,146	11.1	95,973,057	12.3	△ 9,554,911	△ 10.0
雑支出(注1)	2,154,868	0.3	2,357,000	0.3	△ 202,132	△ 8.6
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	775,236,746	100.0	780,788,374	100.0	△ 5,551,628	△ 0.7
当年度純利益	165,488,025	—	163,226,553	—	2,261,472	1.4
合 計	940,724,771		944,014,927		△ 3,290,156	△ 0.3

注1 雑支出には、特定収入消費税953,000円を含む。



# 構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	2 年 度		31 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業収益	円 900,781,471	% 95.8	円 904,736,837	% 95.8	円 △ 3,955,366	% △ 0.4
給水収益	828,775,720	88.1	844,033,881	89.4	△ 15,258,161	△ 1.8
受託工事収益	3,535,000	0.4	3,171,600	0.3	363,400	11.5
その他営業収益	10,511,614	1.1	19,621	0.0	10,491,993	53,473.3
他会計負担金	57,959,137	6.2	57,511,735	6.1	447,402	0.8
営業外収益	39,943,300	4.2	39,278,090	4.2	665,210	1.7
受取利息	7,821	0.0	6,739	0.0	1,082	16.1
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
雑収益	2,418,062	0.3	2,272,787	0.2	145,275	6.4
長期前受金戻入	37,517,417	4.0	36,998,564	3.9	518,853	1.4
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
計	940,724,771	100.0	944,014,927	100.0	△ 3,290,156	△ 0.3
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	940,724,771		944,014,927		△ 3,290,156	△ 0.3

## 貸借対照構成表

科 目	2 年 度		31 年 度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	9,620,513,093	93.6	9,475,096,545	93.9	145,416,548	1.5
		(土地)	(515,467,040)	(5.0)	(515,467,040)	(5.1)	(0)	(0.0)
		(立木)	(56,219,197)	(0.5)	(53,647,929)	(0.5)	(2,571,268)	(4.8)
		(建物)	(77,627,397)	(0.8)	(79,903,696)	(0.8)	(△2,276,299)	(△2.8)
		(構築物)	(8,467,491,764)	(82.4)	(8,391,639,951)	(83.2)	(75,851,813)	(0.9)
		(機械及び装置)	(318,395,668)	(3.1)	(323,815,649)	(3.2)	(△5,419,981)	(△1.7)
		(車両運搬具)	(1,977,465)	(0.0)	(3,225,055)	(0.0)	(△1,247,590)	(△38.7)
		(工具器具及び備品)	(5,379,391)	(0.1)	(6,360,405)	(0.1)	(△981,014)	(△15.4)
		(建設仮勘定)	(177,955,171)	(1.7)	(101,036,820)	(1.0)	(76,918,351)	(76.1)
		無形固定資産	6,333,630	0.1	7,247,832	0.1	△914,202	△12.6
	(借地権)	(6,313,030)	(0.1)	(7,227,232)	(0.1)	(△914,202)	(△12.6)	
	(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	投 資	0	—	0	—	0	—	
	計	9,626,846,723	93.6	9,482,344,377	94.0	144,502,346	1.5	
	流動資産	現金預金	503,782,858	4.9	581,301,360	5.8	△77,518,502	△13.3
未収金		140,734,728	1.4	16,192,777	0.2	124,541,951	769.1	
前払金		0	—	0	—	0	—	
その他流動資産		10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
計		654,517,586	6.4	607,494,137	6.0	47,023,449	7.7	
資 産 合 計	10,281,364,309	100.0	10,089,838,514	100.0	191,525,795	1.9		
負 債	固定負債	企業債	4,305,564,790	41.9	4,485,706,665	44.5	△180,141,875	△4.0
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	207,846,963	2.0	211,720,625	2.1	△3,873,662	△1.8
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	4,513,411,753	43.9	4,697,427,290	46.6	△184,015,537	△3.9
	流動負債	企業債	385,941,875	3.8	383,275,260	3.8	2,666,615	0.7
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	28,751,543	0.3	28,484,643	0.3	266,900	0.9
		建設改良未払金	23,782	0.0	653,155	0.0	△629,373	△96.4
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,751,676	0.1	7,245,011	0.1	506,665	7.0
		その他流動負債	10,129,820	0.1	14,369,380	0.1	△4,239,560	△29.5
	計	432,598,696	4.2	434,027,449	4.3	△1,428,753	△0.3	
	繰延収益	長期前受金	1,938,340,694	18.9	1,820,690,817	18.0	117,649,877	6.5
長期前受金収益化累計額		△1,070,303,948	△10.4	△1,037,996,131	△10.3	△32,307,817	3.1	
計		868,036,746	8.4	782,694,686	7.8	85,342,060	10.9	
合 計	5,814,047,195	56.5	5,914,149,425	58.6	△100,102,230	△1.7		
資 本	資本金	自己資本金	3,814,317,547	37.1	3,580,169,547	35.5	234,148,000	6.5
		計	3,814,317,547	37.1	3,580,169,547	35.5	234,148,000	6.5
	剰余金	資本剰余金	32,076,720	0.3	32,076,720	0.3	0	0.0
		利益剰余金	620,922,847	6.0	563,442,822	5.6	57,480,025	10.2
		計	652,999,567	6.4	595,519,542	5.9	57,480,025	9.7
合 計	4,467,317,114	43.5	4,175,689,089	41.4	291,628,025	7.0		
負 債 資 本 合 計	10,281,364,309	100.0	10,089,838,514	100.0	191,525,795	1.9		

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度		31 年 度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	165,488,025	36.1	163,226,553	38.5	2,261,472	1.4
減価償却費	342,472,345	74.7	345,254,702	81.3	△2,782,357	△ 0.8
固定資産除却費	6,353,049	1.4	2,332,853	0.5	4,020,196	172.3
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	△3,873,662	△ 0.8	△244,206	△ 0.1	△3,629,456	1,486.2
賞与引当金の増減（△は減少）	△281,686	△ 0.1	△281,717	△ 0.1	31	0.0
貸倒引当金の増減（△は減少）	389,477	0.1	825,245	0.2	△435,768	△ 52.8
長期前受金戻入額	△37,517,417	△ 8.2	△36,998,564	△ 8.7	△518,853	1.4
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△10,699,351	△ 2.3	1,452,095	0.3	△12,151,446	△ 836.8
負債の増減	△3,972,660	△ 0.9	△51,137,103	△ 12.0	47,164,443	△ 92.2
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△7,821	0.0	△6,739	0.0	△1,082	16.1
支払利息等	86,418,146	18.9	95,973,057	22.6	△9,554,911	△ 10.0
小計	544,768,445	118.9	520,396,176	122.6	24,372,269	4.7
受取利息及び配当金受取額	7,821	0.0	6,739	0.0	1,082	16.1
支払利息等支払額	△86,418,146	△ 18.9	△95,973,057	△ 22.6	9,554,911	△ 10.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,358,120	100.0	424,429,858	100.0	33,928,262	8.0
投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△489,339,389	101.0	△226,290,289	122.5	△263,049,100	116.2
上記実施にかかる収入	131,567,400	△ 27.2	40,876,000	△ 22.1	90,691,400	221.9
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	△126,140,000	26.0	0	—	△126,140,000	純増
投資活動による負債の増減	△629,373	0.1	645,475	△ 0.3	△1,274,848	△ 197.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,541,362	100.0	△184,768,814	100.0	△299,772,548	162.2
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	205,800,000	△ 400.9	152,000,000	△ 61.8	53,800,000	35.4
企業債の償還	△383,275,260	746.6	△397,942,956	161.8	14,667,696	△ 3.7
出資金による収入	126,140,000	△ 245.7	0	—	126,140,000	純増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,335,260	100.0	△245,942,956	100.0	194,607,696	△ 79.1
資金増加額（又は減少）	△77,518,502	—	△6,281,912	—	△71,236,590	1,134.0
資金期首残高	581,301,360	—	587,583,272	—	△6,281,912	△ 1.1
資金期末残高	503,782,858	—	581,301,360	—	△77,518,502	△ 13.3

注1 本表は間接法により作成している。

## 用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	2 年 度		31 年 度		30 年 度	
	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率
	金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
家 事 用	2,329,885	103.2%	2,258,117	98.9%	2,283,371	98.5%
	534,420	103.9	514,193	99.6	516,405	98.5
業 務 用	911,776	89.6	1,017,649	99.0	1,028,318	94.8
	298,303	91.1	327,604	99.6	329,011	94.9
工 業 用	260,540	104.0	250,559	97.6	256,780	119.2
	77,713	105.3	73,812	98.0	75,347	118.8
浴 場 用	1,935	100.9	1,917	94.5	2,029	95.8
	82	102.0	81	96.2	84	96.6
そ の 他	1,413	72.7	1,943	114.1	1,703	139.8
	1,135	78.4	1,447	109.3	1,323	134.9
計	3,505,549	99.3	3,530,185	98.8	3,572,201	98.6
	911,653	99.4	917,137	99.5	922,170	98.6

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

## 営業収入状況調

消費税込  
(単位：千円, %)

令和2年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							2年度	31年度	30年度
営業収入	給水収益	現	911,653	901,440	0	10,213	98.88	98.70	98.66
		過	19,873	12,644	621	6,609	63.62	60.20	56.56
		計	931,527	914,084	621	16,822	98.13	97.84	97.70
	受託工事収益	現	3,535	3,502	0	33	99.07	99.31	100.00
		過	22	22	0	0	100.00	—	—
		計	3,557	3,524	0	33	99.07	99.31	100.00
	その他営業収益	現	10,514	10,514	0	0	100.00	100.00	94.45
		過	0	0	0	0	—	100.00	100.00
		計	10,514	10,514	0	0	100.00	100.00	97.60
益	他会計負担金	現	61,095	60,399	0	696	98.86	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	61,095	60,399	0	696	98.86	100.00	100.00
計	現	986,798	975,856	0	10,942	98.89	98.78	98.75	
	過	19,895	12,666	621	6,609	63.66	60.20	56.66	
	計	1,006,693	988,521	621	17,551	98.19	97.97	97.85	
営業外収益	現	2,615	2,488	0	128	95.12	97.89	83.83	
	過	51	51	0	0	100.00	100.00	100.00	
	計	2,667	2,539	0	128	95.22	98.22	83.92	
合計	現	989,413	978,344	0	11,070	98.88	98.78	98.71	
	過	19,947	12,717	621	6,609	63.75	61.02	56.69	
	計	1,009,360	991,061	621	17,679	98.19	97.97	97.81	

## 経営分析

分析項目		数 値		
		2 年 度	31 年 度	30 年 度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	93.6	94.0	94.0
	固定負債構成比率 (%)	43.9	46.6	48.2
	自己資本構成比率 (注1) (%)	51.9	49.1	46.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	97.7	98.2	98.8
	固 定 比 率 (%)	180.4	191.2	200.4
	流 動 比 率 (%)	151.3	140.0	123.3
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	111.9	115.3	114.1
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	56.7	58.5	59.3
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	121.3	120.9	119.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	131.2	132.6	131.7
	総資本利益率 (%)	1.62	1.61	1.51
	給水原価充足率 (注2) (%)	122.46	123.38	121.80
施 設 効 率	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	11.0	11.2	11.3
	有 収 率 (%)	80.17	80.43	80.63
	最大稼働率 (注3) (%)	74.7 85.4	79.1 90.4	71.8 82.1
生 産 性	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	236.42	239.09	239.03
	給水原価 (注2) (円/m <sup>3</sup> )	193.06	193.79	196.24
	給水収益に対する職員給与費 (%)	7.4	9.6	9.4
	職員1人当り営業収益 (千円)	90,078	75,395	76,181
	職員1人当り給水人口 (人)	3,247	2,753	2,797

注1 自己資本構成比率：制度改正により平成29年度から自己資本に繰延収益を加える。

注2 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。  
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注3 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

## 数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：10人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：30年度 33,560人、31年度 33,038人、2年度 32,468人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本=負債+資本

注2 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

注3 平均総資本=(平成31年度末負債資本合計+令和2年度末負債資本合計)÷2





# 網走市簡易水道事業会計

# 審 査 の 概 要

## 1. 事業の概要

令和2年度の業務実績は給水人口が608人、給水戸数が204戸であり、前年度対比では給水人口は20人の減、戸数は1戸の増となった。年間配水量は47,176 m<sup>3</sup>となっており、前年度より4,052 m<sup>3</sup> (9.4%) の増となった。また、有収率は前年度と同じく90.00%となった。

施設状況については、配水管342.10mの布設替工事が実施された。

量水器では1個の新規設置及び81個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は29,479千円の純利益が生じた。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額45,606千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

#### ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	14,634	16,107	1,473	110.1	—	—
営 業 外 収 益	122,451	109,602	△ 12,849	89.5	—	—
合 計	137,085	125,709	△ 11,376	91.7	—	—

収益的収入決算額は、125,709千円であり、予算現額に対する執行率は91.7%となり、予算現額に対して11,376千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、1,487千円の増、受託工事収益で14千円の減、営業外収益の他会計補助金で10,720千円の減、長期前受金戻入で2,129千円の減である。

#### イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	87,969	85,106	2,862	96.7	—	—
営 業 外 費 用	10,511	9,852	660	93.7	—	—
特 別 損 失	1,899	1,017	882	53.5	—	—
合 計	100,379	95,975	4,404	95.6	—	—

収益的支出決算額は、95,975千円であり、予算現額に対する執行率は、95.6%となり、不用額は4,404千円となった。

このうち、営業費用の決算額は85,106千円であり、2,862千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で520千円、配水及び給水費で490千円、資産減耗費で1,172千円である。

この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は29,479千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金も同額の29,479千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円,%)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		2年度	31年度	2年度	31年度	2年度	31年度
◎ 営 業 収 支				△ 69,255	—	17.5	—
	営 業 収 益	14,659	—				
	営 業 費 用	83,915	—				
	受託事業収支			43	—	132.5	—
	受託事業収益	175	—				
	受託事業費用	132	—				
◎ 営 業 外 収 支				98,734	—	1,008.5	—
	営 業 外 収 益	109,602	—				
	営 業 外 費 用	9,851	—				
	特 別 損 失	1,017	—				
◎ 当 年 度 純	利益			29,479	—		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税込)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		83,782,781	—	—
2. 営 業 外 費 用 (円)		9,850,984	—	—
3. 費 用 合 計 (1+2) (円)		93,633,765	—	—
4. 営 業 費 用 原 価 (1/13) (1m <sup>3</sup> 当り)		1,973円31銭	—	—
5. 営 業 外 費 用 原 価 ((2-8)/13) (1m <sup>3</sup> 当り)		△629円59銭	—	—
6. 給 水 原 価 ((3-8)/13) (1m <sup>3</sup> 当り)		1,343円72銭	2,047円90銭	2,145円07銭
7. 給 水 収 益 (円)		14,484,678	14,440,564	14,235,499
8. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		36,582,259	—	—
9. 供 給 単 価 (7/13) (1m <sup>3</sup> 当り)		341円16銭	372円06銭	366円27銭
10. 販 売 損 益 (9-6) (1m <sup>3</sup> 当り)		△1,002円56銭	△1,675円84銭	△1,778円80銭
11. 販 売 損 益 率 (10/9) (%)		△293.87	△450.42	△485.65
12. 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		47,176	43,124	43,184
13. 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		42,458	38,812	38,866
14. 有 収 率 (%)		90.00	90.00	90.00
15. 配 水 管 総 延 長 (m)		97,185	97,156	98,159

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の給水原価の計算において、平成31年度以前は特別会計決算における支出総額(消費税込)を費用合計としている。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位: 千円, %)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	増減額 B+C-A	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B					
工 事 負 担 金	26,000	5,991	25,005	4,996	23.0	—	—
合 計	26,000	5,991	25,005	4,996	23.0	—	—

資本的収入の決算額は、5,991千円であり、予算現額に対する執行率は23.0%となり、翌年度繰越額25,005千円を含めると、予算現額に対し4,996千円の増となった。

イ 資本的支出

(単位: 千円, %)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	42,691	12,163	30,030	498	28.5	—	—
企 業 債 償 還 金	39,434	39,433	0	1	100.0	—	—
合 計	82,125	51,596	30,030	499	62.8	—	—

資本的支出の決算額は51,596千円であり、予算現額に対する執行率は62.8%となり、翌年度繰越額30,030千円を除くと、不用額は499千円となった。主な内訳としては、固定資産購入費が611千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額5,991千円に対する資本的支出額は51,596千円となり45,606千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	255千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	20,899千円
繰越利益剰余金処分額	0千円
当年度利益剰余金処分額	24,451千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	45,606千円

### 3. 経営成績 (資料5参照-消費税抜)

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	124,262	—	—	—
総 費 用	94,783	—	—	—
当 年 度 純 利 益	29,479	—	—	—

総収益の決算額は、124,262千円であり、総費用の決算額は、94,783千円であった。

この結果、当年度純利益は29,479千円となった。

#### (1) 収益の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	14,659	—	—	—
営 業 外 収 益	109,602	—	—	—
合 計	124,262	—	—	—

総収益の11.8%を占める営業収益は14,659千円であった。

主な内訳としては、給水収益が14,485千円、受託工事収益が175千円である。

総収益の88.2%を占める営業外収益は109,602千円であった。

主な内訳としては、他会計負担金が46,377千円、他会計補助金が26,643千円、長期前受金戻入が36,582千円である。

この結果、収益合計で124,262千円となった。

## (2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	83,915	—	—	—
営 業 外 費 用	9,851	—	—	—
特 別 損 失	1,017	—	—	—
合 計	94,783	—	—	—

総費用の88.5%を占める営業費用は83,915千円であった。

また、営業外費用は9,851千円、特別損失は1,017千円であった。

この結果、費用合計は94,783千円となった。



#### 4. 財政状況 (資料6 参照)

##### (1) 資産

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	1,152,310	—	—	—
流動資産	8,024	—	—	—
合計	1,160,334	—	—	—

資産総額は1,160,334千円であった。

主な内訳は、固定資産が1,152,310千円、流動資産が8,024千円であった。

##### (2) 負債及び資本

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	1,107,153	—	—	—
固定負債	359,438	—	—	—
流動負債	42,323	—	—	—
繰延収益	705,393	—	—	—
資本合計	53,181	—	—	—
資本金	22,835	—	—	—
剰余金	30,345	—	—	—
負債及び資本合計	1,160,334	—	—	—

負債及び資本の総額は、1,160,334千円であった。

主な内訳は、負債合計が1,107,153千円、資本合計が53,181千円であった。

## 5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,298	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,852	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,433	—	—	—

資金増加額 (又は減少)	6,012	—	—	—
資金期首残高	1,617	—	—	—
資金期末残高	7,629	—	—	—

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、51,298千円の資金を得た。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、5,852千円の資金を使用した。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、39,433千円の資金を使用した。

その結果、当年度末における資金残高は、期首残高1,617千円から6,012千円増の7,629千円となった。

## 6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要		
取 水 施 設	取水能力	592 m <sup>3</sup> /日	前年度と同じ	
	・ 深井戸（中央網走）	492 m <sup>3</sup> /日		
	・ 北見市より受水（能取地区）	100 m <sup>3</sup> /日		
導 水 施 設	導水管 φ 100 mm	949.08 m	前年度と同じ	
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機	4 基	前年度と同じ	
	・ 東浜分水井	1 基		
	・ 能取送水ポンプ場	1 基		
	・ 東網走・中園配水池	2 基		
送・配水施設	配 水 池	6 池	545.3 m <sup>3</sup>	前年度と同じ
	・ 東浜分水井	1 池	68.6 m <sup>3</sup>	
	・ 能取配水池	1 池	108.0 m <sup>3</sup>	
	・ 東網走・中園配水池	1 池	103.1 m <sup>3</sup>	
	・ 稲富配水池	1 池	140.6 m <sup>3</sup>	
	・ 昭和・山里配水池	1 池	75.0 m <sup>3</sup>	
	・ 豊郷配水池	1 池	50.0 m <sup>3</sup>	
	ポンプ場	2 池	57.3 m <sup>3</sup>	前年度と同じ
	・ 能取送水ポンプ場	1 池	37.4 m <sup>3</sup>	
	・ 能取増圧ポンプ場	1 池	19.9 m <sup>3</sup>	
送・配水管	(m未満四捨五入) φ 50 mm ~ φ 300mm	97,185 m	前年度 97,156m	

## 7. 経営分析（資料 10 参照）

簡易水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は 65.4%となっている。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は 69.0%となり、100%を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金が企業債元金償還を賄えていることを示しており、企業債の償還の負担よりも現有償却資産価値の方が大きい状況にある。

水道料金改定の一つの目安とされている指標である企業債元利償還金対給水収益比率は 335.1%となっているが、経営の安定のためには 50%以下が望ましく、非常に高い状況である。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 131.1%となっており、収支の基準である 100%を上回っているため収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 2.54%となっており、総資本に対する収益性は一定の水準があると判断できる。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、90.00%と、前年度と同じ比率となっている。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は 341.16 円、給水原価は 1,343.72 円となっており、供給単価と給水原価の差は一般会計繰入金によって補てんされている状況となっている。

職員 1 人当りの営業収益は 14,659 千円となっている。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は公営企業法適用開始時の期首残高より 6,012 千円増の 7,629 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、純利益を確保していることから、一定の安定度を保った運営をしていると考える。

## 総 括 及 び 意 見

簡易水道事業については、公営企業会計へ移行して初めての決算となり、当年度は、財政状況の経年推移等、前年度比較が困難な部分があるため、当該年度数値のみを記載している。

営業収益は、14,659千円となり、営業外収益は、109,602千円となり、事業収益総額は124,262千円となった。

営業費用は、83,915千円となり、営業外費用では9,851千円となり、特別損失は、1,017千円となり、事業費総額では、94,783千円となった。

この結果、純利益は、29,479千円となり黒字決算となった。

簡易水道事業は、市西部の能取地区、市東部の中央網走地区における飲料水の供給施設として整備を進め、安全で良質な水の供給に努めてきた。

現在、能取地区では、給水戸数65戸、中央網走地区では139戸が簡易水道を利用している。

各地区とも施設の設置が比較的新しいため、当面は更新時期が先になるが、耐用年数の短い機械等設備について、適宜更新を行うとともに、規模の大きい管路等の基本施設についても将来を見据えた更新計画が必要となる。

令和2年度決算では、給水人口が608人と小規模な運営であるため、供給単価341円に対し、給水原価が1,343円と費用超過となっており、収支不足分は一般会計から補てんされている状況である。独立採算制を基本とする地方企業会計においては、今後も厳しい収支が見込まれる。

しかしながら、給水区域内に良質な水を安定的に供給する目的及びその役割を欠かすことなく、効率的かつ合理的な事業運営に努められることを望むものである。

項 目 \ 年 度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	34,464	35,069	35,624	36,200	36,815
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給水区域内人口 (人)	704	726	722	728	743
給 水 人 口 (人)	608	628	620	621	625
普 及 率 (%)	86.4	86.5	85.9	85.3	84.1
給 水 戸 数 (戸)	204	203	198	198	191
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	47,176	43,124	43,184	42,223	41,294
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	42,458	38,812	38,866	38,001	37,165
有 収 率 (%)	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
送 配 水 管 延 長 (m)	97,185	97,156	98,159	98,159	98,156
職 員 数 (人)	1	1	1	1	1
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	248	185	160	194	224
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	129	118	118	116	113

注1 送配水管延長は、1m未満四捨五入。

# 実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
% 93.6	% 95.3	% 96.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
94.8	97.7	97.2	98.0	100.0	
97.3	100.5	99.2	99.4	100.0	各年度末現在
102.7	102.8	102.1	101.4	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
106.8	106.3	103.7	103.7	100.0	各年度末現在
114.2	104.4	104.6	102.2	100.0	年間総配水量
114.2	104.4	104.6	102.2	100.0	年間総有収水量
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定1人 ・ 資本勘定 0人
110.7	82.6	71.4	86.6	100.0	
114.2	104.4	104.4	102.7	100.0	

## 予算決算対照比

## 《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			2 年 度		31 年
			金 額	構成比率	金 額
入	事業収益		千円 137,085	% 100.0	千円 —
	営業収益		14,634	10.7	—
		給 水 収 益	14,445	10.5	—
	営業外収益	受 託 工 事 収 益	189	0.1	—
			122,451	89.3	—
		他 会 計 負 担 金	46,377	33.8	—
		他 会 計 補 助 金	37,363	27.3	—
		長 期 前 受 金 戻 入	38,711	28.2	—
合 計		137,085	100.0	—	
支 出	事業費用		100,379	100.0	—
	営業費用		87,969	87.6	—
		原 水 及 び 浄 水 費	5,321	5.3	—
		配 水 及 び 給 水 費	7,727	7.7	—
		受 託 工 事 費	293	0.3	—
		総 係 費	15,741	15.7	—
		減 価 償 却 費	57,376	57.2	—
		資 産 減 耗 費	1,511	1.5	—
	営業外費用		10,511	10.5	—
		支払利息及び企業債取扱諸費	9,332	9.3	—
		雑 支 出	745	0.7	—
		消 費 税	434	0.4	—
	特別損失		1,899	1.9	—
		そ の 他 特 別 損 失	1,899	1.9	—
合 計		100,379	100.0	—	



## 較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	2 年 度		31 年 度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	2年度	31年度
%	円	%	円	%	%	%
—	125,709,249	100.0	—	—	91.7	—
—	16,106,990	12.8	—	—	110.1	—
—	15,932,290	12.7	—	—	110.3	—
—	174,700	0.1	—	—	92.4	—
—	109,602,259	87.2	—	—	89.5	—
—	46,377,000	36.9	—	—	100.0	—
—	26,643,000	21.2	—	—	71.3	—
—	36,582,259	29.1	—	—	94.5	—
—	125,709,249	100.0	—	—	91.7	—
—	95,974,895	100.0	—	—	95.6	—
—	85,106,490	88.7	—	—	96.7	—
—	4,801,291	5.0	—	—	90.2	—
—	7,237,348	7.5	—	—	93.7	—
—	145,062	0.2	—	—	49.5	—
—	15,441,127	16.1	—	—	98.1	—
—	57,143,235	59.5	—	—	99.6	—
—	338,427	0.4	—	—	22.4	—
—	9,851,507	10.3	—	—	93.7	—
—	9,106,520	9.5	—	—	97.6	—
—	744,987	0.8	—	—	100.0	—
—	0	—	—	—	—	—
—	1,016,898	1.1	—	—	53.5	—
—	1,016,898	1.1	—	—	53.5	—
—	95,974,895	100.0	—	—	95.6	—

## 予算決算対照比

## 《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			2 年 度		31 年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 26,000	% 31.7	千円 —
	工事負担金		26,000	31.7	—
		工 事 負 担 金	26,000	31.7	—
	補てん財源		56,125	68.3	—
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	—
		当年度分損益勘定留保資金	20,909	25.5	—
		減 債 積 立 金	0	—	—
		当年度利益剰余金処分額	35,216	42.9	—
		繰越利益剰余金処分額	0	—	—
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	—
当年度分消費税資本的収支調整額	0	—	—		
合 計		82,125	100.0	—	
支 出	資本的支出		82,125	100.0	—
	建設改良費		42,691	52.0	—
		事 務 費	92	0.1	—
		施 設 費	40,037	48.8	—
		量 水 器 設 置 費	356	0.4	—
		固 定 資 産 購 入 費	2,205	2.7	—
	企業債償還金		39,434	48.0	—
企 業 債 償 還 金		39,434	48.0	—	
合 計		82,125	100.0	—	

# 較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	2 年 度		31 年 度		2年度	31年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
—	5,990,600	11.6	—	—	23.0	—
—	5,990,600	11.6	—	—	23.0	—
—	5,990,600	11.6	—	—	23.0	—
—	45,605,672	88.4	—	—	81.3	—
—	0	—	—	—	—	—
—	20,899,403	40.5	—	—	100.0	—
—	0	—	—	—	—	—
—	24,451,014	47.4	—	—	69.4	—
—	0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—	—
—	255,255	0.5	—	—	純増	—
—	51,596,272	100.0	—	—	62.8	—
—	51,596,272	100.0	—	—	62.8	—
—	12,162,881	23.6	—	—	28.5	—
—	92,400	0.2	—	—	100.0	—
—	10,120,000	19.6	—	—	25.3	—
—	356,400	0.7	—	—	100.0	—
—	1,594,081	3.1	—	—	72.3	—
—	39,433,391	76.4	—	—	100.0	—
—	39,433,391	76.4	—	—	100.0	—
—	51,596,272	100.0	—	—	62.8	—

## 費用使途

区 分	人 件 費					物	
	2 年 度		31 年 度		対前年	2 年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 7,363,558	% 91.6	円 —	% —	% —	円 77,742,932
	原水及び浄水費	0	—	—	—	—	4,801,291
	配水及び給水費	0	—	—	—	—	7,237,348
	受託工事費	0	—	—	—	—	145,062
	総係費	7,363,558	91.6	—	—	—	8,077,569
	減価償却費						57,143,235
	資産減耗費						338,427
	営業外費用						9,851,507
	支払利息及び 企業債取扱諸費						9,106,520
	雑支出						744,987
特別損失	672,198	8.4	—	—	—	344,700	
小計	8,035,756	100.0	—	—	—	87,939,139	
資 本 的 支 出	建設改良費	0	—	—	—	—	12,162,881
	事務費	0	—	—	—	—	92,400
	施設費						10,120,000
	量水器設置費						356,400
	固定資産購入費						1,594,081
	企業債償還金						39,433,391
	企業債償還金						39,433,391
小計	0	—	—	—	—	51,596,272	
合計	8,035,756		—		—	139,535,411	

# 別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	31 年 度		対前年 度 比 率	2 年 度		31 年 度		対前年 度 比 率
構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
%	円	%	%	円	%	円	%	%
88.4	—	—	—	85,106,490	88.7	—	—	—
5.5	—	—	—	4,801,291	5.0	—	—	—
8.2	—	—	—	7,237,348	7.5	—	—	—
0.2	—	—	—	145,062	0.2	—	—	—
9.2	—	—	—	15,441,127	16.1	—	—	—
65.0	—	—	—	57,143,235	59.5	—	—	—
0.4	—	—	—	338,427	0.4	—	—	—
11.2	—	—	—	9,851,507	10.3	—	—	—
10.4	—	—	—	9,106,520	9.5	—	—	—
0.8	—	—	—	744,987	0.8	—	—	—
0.4	—	—	—	1,016,898	1.1	—	—	—
100.0	—	—	—	95,974,895	100.0	—	—	—
23.6	—	—	—	12,162,881	23.6	—	—	—
0.2	—	—	—	92,400	0.2	—	—	—
19.6	—	—	—	10,120,000	19.6	—	—	—
0.7	—	—	—	356,400	0.7	—	—	—
3.1	—	—	—	1,594,081	3.1	—	—	—
76.4	—	—	—	39,433,391	76.4	—	—	—
76.4	—	—	—	39,433,391	76.4	—	—	—
100.0	—	—	—	51,596,272	100.0	—	—	—
	—		—	147,571,167		—		—

## 損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	2 年 度		31 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 83,914,656	% 88.5	円 —	% —	円 —	% —
原水及び浄水費	4,365,315	4.6	—	—	—	—
配水及び給水費	6,580,403	6.9	—	—	—	—
受託工事費	131,875	0.1	—	—	—	—
総 係 費	15,355,401	16.2	—	—	—	—
減価償却費	57,143,235	60.3	—	—	—	—
資産減耗費	338,427	0.4	—	—	—	—
営 業 外 費 用	9,850,984	10.4	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,106,520	9.6	—	—	—	—
雑 支 出	744,464	0.8	—	—	—	—
特 別 損 失	1,016,898	1.1	—	—	—	—
その他特別損失	1,016,898	1.1	—	—	—	—
計	94,782,538	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	29,479,099	—	—	—	—	—
合 計	124,261,637		—		—	—

# 構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	2 年 度		31 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 14,659,378	% 11.8	円 —	% —	円 —	% —
給 水 収 益	14,484,678	11.7	—	—	—	—
受託工事収益	174,700	0.1	—	—	—	—
他会計負担金	0	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	109,602,259	88.2	—	—	—	—
他会計負担金	46,377,000	37.3	—	—	—	—
他会計補助金	26,643,000	21.4	—	—	—	—
長期前受金戻入	36,582,259	29.4	—	—	—	—
計	124,261,637	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 損 失	0	—	—	—	—	—
合 計	124,261,637		—		—	—

## 貸借対照構成表

科 目		2 年 度		31 年 度		比較増△減		
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %	
資 産	固定資産	有形固定資産	1,152,310,336	99.3	—	—	—	—
		(土地)	(1,630,951)	(0.1)	—	—	—	—
		(構築物)	(1,121,264,612)	(96.6)	—	—	—	—
		(機械及び装置)	(27,561,636)	(2.4)	—	—	—	—
		(車両運搬具)	(1,534,000)	(0.1)	—	—	—	—
		(工具器具及び備品)	(319,137)	(0.0)	—	—	—	—
	計	1,152,310,336	99.3	—	—	—	—	
	流動資産	現金預金	7,629,170	0.7	—	—	—	—
		未収金	394,591	0.0	—	—	—	—
計		8,023,761	0.7	—	—	—	—	
資産合計		1,160,334,097	100.0	—	—	—	—	
負 債	固定負債	企業債	359,040,977	30.9	—	—	—	—
		引当金	397,114	0.0	—	—	—	—
		計	359,438,091	31.0	—	—	—	—
	流動負債	企業債	40,324,082	3.5	—	—	—	—
		未払金	1,310,986	0.1	—	—	—	—
		引当金	675,718	0.1	—	—	—	—
		その他流動負債	11,850	0.0	—	—	—	—
	計	42,322,636	3.6	—	—	—	—	
	繰延収益	長期前受金	741,698,490	63.9	—	—	—	—
		長期前受金収益化累計額	△ 36,305,720	△ 3.1	—	—	—	—
		計	705,392,770	60.8	—	—	—	—
	合計		1,107,153,497	95.4	—	—	—	—
	資 本	資本金	自己資本金	22,835,162	2.0	—	—	—
計			22,835,162	2.0	—	—	—	—
剰余金		資本剰余金	866,339	0.1	—	—	—	—
		利益剰余金	29,479,099	2.5	—	—	—	—
		計	30,345,438	2.6	—	—	—	—
合計		53,180,600	4.6	—	—	—	—	
負債資本合計		1,160,334,097	100.0	—	—	—	—	



## キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度		31 年 度		比較増△減	
	金 額 円	構 成 比率 %	金 額 円	構 成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	29,479,099	57.5	—	—	—	—
減価償却費	57,143,235	111.4	—	—	—	—
固定資産除却費	338,427	0.7	—	—	—	—
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	—	—	—	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	397,114	0.8	—	—	—	—
賞与引当金の増減（△は減少）	675,718	1.3	—	—	—	—
貸倒引当金の増減（△は減少）	0	—	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△36,582,259	△ 71.3	—	—	—	—
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	0	—	—	—	—	—
負債の増減	888,636	1.7	—	—	—	—
未収金の増減	44,444	0.1	—	—	—	—
未払金の増減	△1,086,797	△ 2.1	—	—	—	—
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	0	—	—	—	—	—
支払利息等	9,106,520	17.8	—	—	—	—
小計	60,404,137	117.8	—	—	—	—
受取利息及び配当金受取額	0	—	—	—	—	—
支払利息等支払額	△9,106,520	△ 17.8	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,297,617	100.0	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△11,058,000	189.0	—	—	—	—
上記実施にかかる収入	5,446,000	△ 93.1	—	—	—	—
固定資産の売却	0	—	—	—	—	—
投資活動による資産の増減	△240,000	4.1	—	—	—	—
投資活動による負債の増減	0	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,852,000	100.0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	0	—	—	—	—	—
企業債の償還	△39,433,391	100.0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,433,391	100.0	—	—	—	—
資金増加額（又は減少）	6,012,226	—	—	—	—	—
資金期首残高	1,616,944	—	—	—	—	—
資金期末残高	7,629,170	—	—	—	—	—

注1 本表は間接法により作成している。

## 用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	2 年 度		31 年 度		30 年 度	
	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	給水量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家 事 用	35,147	104.3%	33,706	100.5%	33,542	103.8%
	12,106	104.3	11,605	101.6	11,426	103.4
家事用以外	7,311	143.2	5,106	95.9	5,324	93.4
	3,826	133.7	2,862	97.3	2,941	94.7
計	42,458	109.4	38,812	99.9	38,866	102.3
	15,932	110.1	14,466	100.7	14,368	101.5

## 営業収入状況調

消費税込

令和2年度

(単位：千円, %)

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							2年度	31年度	30年度
営業	給水収益	現	15,932	15,898	0	35	99.78	—	—
		過	199	79	0	120	39.71	—	—
		計	16,131	15,977	0	155	99.04	—	—
業	受託工事収益	現	175	175	0	0	100.00	—	—
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	175	175	0	0	100.00	—	—
収	計	現	16,107	16,072	0	35	99.79	—	—
		過	199	79	0	120	39.71	—	—
		計	16,306	16,151	0	155	99.05	—	—
益	営業外収益	現	73,020	72,780	0	240	99.67	—	—
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	73,020	72,780	0	240	99.67	—	—
合計	合計	現	89,127	88,852	0	275	99.69	—	—
		過	199	79	0	120	39.71	—	—
		計	89,326	88,931	0	395	99.56	—	—

## 経営分析

分析項目		数 値		
		2 年 度	31 年 度	30 年 度
財 政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	99.3	—	—
	固定負債構成比率 (%)	31.0	—	—
	自己資本構成比率 (注1) (%)	65.4	—	—
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.1	—	—
	固 定 比 率 (%)	151.9	—	—
	流 動 比 率 (%)	19.0	—	—
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	69.0	—	—
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	335.1	—	—
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	131.1	—	—
	営業収益対営業費用比率 (%)	17.5	—	—
	総 資 本 利 益 率 (%)	2.54	—	—
	給水原価充足率 (%)	15.47	—	—
施 設 効 率	送配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	0.5	0.4	0.4
	有 収 率 (%)	90.00	90.00	90.00
	最 大 稼 働 率 (注2) (%)	41.9	31.3	27.0
		41.9	31.3	27.0
生 産 性	供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	341.16	372.06	366.27
	給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	1,343.72	2,047.90	2,145.07
	給水収益に対する職員給与費 (%)	55.5	—	—
	職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	14,659	—	—
	職員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	608	628	620

注1 自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

# 数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：1人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：H30年度 620人、H31年度 628人、R2年度 608人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本：平成31年度は法適用前につき値は存在しないため、令和2年度末負債資本合計とした。



# 網走市下水道事業会計

# 審 査 の 概 要

## 1. 事業の概要

令和2年度の業務実績は水洗化人口が31,396人、水洗化戸数が16,916戸であり、前年度対比では水洗化人口は397人の減、戸数は99戸の増となった。年間処理水量は4,412,195<sup>m</sup><sup>3</sup>となっており、前年度より168,350<sup>m</sup><sup>3</sup> (3.7%) の減となった。また、有収率は88.99%で前年度より0.97ポイント増加となった。

施設状況については、汚水管2,333mの布設工事等が実施された。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算において、当年度は67,439千円の純利益が生じ、当年度開始欠損金106,904千円を合わせた当年度未処分欠損金は39,465千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して605,838千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんしている。



## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

#### ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1,190,445	1,174,318	△ 16,127	98.6	—	—
営 業 外 収 益	589,232	579,551	△ 9,681	98.4	—	—
合 計	1,779,677	1,753,868	△ 25,809	98.5	—	—

収益的収入決算額は1,753,868千円であり、予算現額に対する執行率は98.5%となり、予算現額に対して25,809千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の使用料で10,236千円の減、その他営業収益で6,042千円の減、営業外収益の他会計補助金で3,513千円の減、他会計負担金で12,390千円の減、その他雑収益で5,020千円の増である。

#### イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	平成31年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	1,582,445	1,489,625	92,820	94.1	—	—
営 業 外 費 用	157,786	155,348	2,438	98.5	—	—
特 別 損 失	34,185	25,068	9,117	73.3	—	—
合 計	1,774,416	1,670,041	104,375	94.1	—	—

収益的支出決算額は1,670,041千円であり、予算現額に対する執行率は、94.1%となり、不用額は104,375千円となった。

このうち、営業費用の決算額は1,489,625千円であり、92,820千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳としては、管渠管理費で26,039千円、浄化センター管理費で36,065千円、ポンプ場管理費で13,206千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は67,439千円の純利益となり、当年度開始欠損金106,904千円を合わせた当年度未処分欠損金は39,465千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
◎ 営業収支				△ 358,926	—	75.3	—
	営業収益	1,096,913	—				
	営業費用	1,455,838	—				
◎ 営業外収支				426,365	—	378.5	—
	営業外収益	579,457	—				
	営業外費用	128,024	—				
	特別損失	25,068	—				
◎ 当年度純	利益			67,439	—		
	損失						

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		1,455,838,285	—	—
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)		320,725,000	—	—
3. 営 業 外 費 用 (円)		128,024,428	—	—
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)		107,081,000	—	—
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)		1,583,862,713	—	—
6. 営業費用原価 ((1-2)÷15) (1m <sup>3</sup> 当り)		289円09銭	—	—
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15) (1m <sup>3</sup> 当り)		△108円31銭	—	—
8. 汚水処理原価 ((5-2-4-10)÷15) (1m <sup>3</sup> 当り)		180円78銭	193円48銭	197円46銭
9. 使 用 料 (円)		710,853,415	786,615,021	790,043,323
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		446,215,099	—	—
11. 汚 水 処 理 単 価 (9÷15) (1m <sup>3</sup> 当り)		181円04銭	195円11銭	193円90銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m <sup>3</sup> 当り)		26銭	1円63銭	△3円56銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)		0.14	0.84	△ 1.84
14. 年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		4,412,195	4,580,545	4,811,203
15. 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		3,926,544	4,031,730	4,074,518
16. 有 収 率 (%)		88.99	88.02	84.69
17. 管 渠 総 延 長 (m)		319,693	317,360	317,088

(注) 6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。なお、平成31年度以前は特別会計決算における支出総額を基に費用合計を算出している。

## (2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

## ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	増減額 B+C-A	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
企 業 債	336,800	223,800	97,200	△ 15,800	66.4	—	—
国 庫 補 助 金	254,345	151,095	103,245	△ 5	59.4	—	—
負 担 金	976	1,041	0	65	106.7	—	—
合 計	592,121	375,936	200,445	△ 15,740	63.5	—	—

資本的収入の決算額は375,936千円であり、予算現額に対する執行率は63.5%となり、翌年度繰越額200,445千円を含めると、予算現額に対し15,740千円の減となった。主な内訳としては、企業債で15,800千円の減である。

## イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	平成31年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	582,220	365,308	200,490	16,422	62.7	—	—
企 業 債 償 還 金	616,479	616,466	0	13	100.0	—	—
合 計	1,198,699	981,775	200,490	16,434	81.9	—	—

資本的支出の決算額は981,775千円であり、予算現額に対する執行率は81.9%となり、翌年度繰越額200,490千円を除くと、不用額は16,434千円となった。主な内訳としては、建設改良費で16,422千円である。

## ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額375,936千円に対する資本的支出額は981,775千円となり、605,838千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	14,523千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	590,004千円
繰越利益剰余金処分量	0千円
当年度利益剰余金処分量	1,311千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	605,838千円

### 3. 経営成績 (資料5参照-消費税抜)

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	1,676,370	—	—	—
総 費 用	1,608,931	—	—	—
当 年 度 純 利 益	67,439	—	—	—

総収益の決算額は1,676,370千円であり、総費用の決算額は1,608,931千円であった。

この結果、当年度純利益は67,439千円となった。

#### (1) 収益の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	1,096,913	—	—	—
営 業 外 収 益	579,457	—	—	—
合 計	1,676,370	—	—	—

総収益の65.4%を占める営業収益は1,096,913千円であり、営業外収益は579,457千円であった。

## (2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	1,455,838	—	—	—
営 業 外 費 用	128,024	—	—	—
特 別 損 失	25,068	—	—	—
合 計	1,608,931	—	—	—

総費用の90.5%を占める営業費用は1,455,838千円であり、営業外費用は128,024千円であった。

また、特別損失は25,068千円であった。

#### 4. 財政状況（資料6参照）

##### (1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	21,585,477	—	—	—
流動資産	338,189	—	—	—
合計	21,923,666	—	—	—

資産総額は21,923,666千円であり、固定資産は21,585,477千円、流動資産は338,189千円であった。

##### (2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	15,608,204	—	—	—
固定負債	6,399,330	—	—	—
流動負債	679,466	—	—	—
繰延収益	8,529,408	—	—	—
資本合計	6,315,462	—	—	—
資本金	6,076,882	—	—	—
剰余金	238,580	—	—	—
負債及び資本合計	21,923,666	—	—	—

負債及び資本の総額は21,923,666千円であり、負債合計は15,608,204千円、資本合計は6,315,462千円であった。

## 5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和2年度	平成31年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,663	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,386	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,666	—	—	—

資金増加額 (又は減少)	142,611	—	—	—
資金期首残高	128,576	—	—	—
資金期末残高	271,186	—	—	—

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、693,663千円の資金を得た。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、158,386千円の資金を使用した。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、392,666千円の資金を使用した。

その結果、当年度末における資金残高は、期首残高128,576千円から142,611千円増の271,186千円となった。



## 6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
汚水処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 網走浄化センター 19,143 m<sup>3</sup>/日</li> <li>・ 左岸中継ポンプ場 2,795 m<sup>3</sup>/日</li> <li>・ 新町中継ポンプ場 3,076 m<sup>3</sup>/日</li> <li>・ つくしヶ丘中継ポンプ場 3,539 m<sup>3</sup>/日</li> <li>・ 駒場沈砂池</li> <li>・ マンホールポンプ場 120 箇所</li> </ul>	前年度と同じ
管 渠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 汚水管 295,874 m</li> <li>・ 雨水管 23,819 m</li> </ul>	前年度 293,541m
汚泥処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スラッジセンター 140 m<sup>3</sup>/日</li> <li>・ コンポストヤード 143 m<sup>3</sup>/日</li> </ul>	前年度と同じ
浄 化 槽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5人槽 108 基</li> <li>・ 6人槽 12 基</li> <li>・ 7人槽 146 基</li> <li>・ 8人槽 40 基</li> <li>・ 10人槽 58 基</li> <li>・ 14人槽 1 基</li> </ul>	前年度 104基  前年度 145基  前年度 57基

## 7. 経営分析（資料 10 参照）

下水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、67.7%となっている。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、58.7%で資金的に余裕があることが伺える。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では104.2%であり、収支の基準である100%を上回っており収支は健全な状況にあると言える。

施設効率を示す指標において、処理する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、88.99%と、対前年度比で0.97ポイント増加している。

効率性を示す指標において、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの処理単価は、181.04円、汚水処理原価は、180.78円であり、1 m<sup>3</sup>当り0.26円の利益となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より142,611千円増の271,186千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度との数値比較はできないが、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持しているものとする。

## 総 括 及 び 意 見

下水道事業については、公営企業会計へ移行して初めての決算となり、当年度は、財政状況の経年推移等、前年度比較が困難な部分があるため、当該年度数値のみを記載している。

営業収益は、1,096,913千円となり、営業外収益は、579,457千円となり、事業収益総額は1,676,370千円となった。

営業費用は、1,455,838千円となり、営業外費用は、128,024千円となり、特別損失は、25,068千円となり、事業費総額では、1,608,931千円となった。

この結果、純利益は67,439千円となり黒字決算となった。

当年度は、下水道事業計画区域内において管渠の建設工事や合併浄化槽の設置等により汚水処理区域内の水洗化の普及、利用拡大が図られた。

今後の下水道事業運営においては、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、投資面においては老朽化した施設・設備の更新や維持管理など、多額の資金が必要になることが予想される。

こうしたことから、将来にわたり市民の公衆衛生を確保するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、下水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に多大な影響が及ぶことが考えられることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。

項 目 \ 年 度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	34,464	35,069	35,624	36,200	36,815
計 画 総 人 口 (人)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
処 理 区 域 内 人 口 (人)	31,762	32,165	32,767	33,533	33,725
水 洗 化 人 口 (人)	31,396	31,793	32,381	33,008	33,197
普 及 率 (%)	98.8	98.8	98.8	98.4	98.4
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,916	16,817	16,893	17,002	16,952
処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,412,195	4,580,545	4,811,203	4,880,079	5,129,946
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,926,544	4,031,730	4,074,518	4,147,760	4,215,424
有 収 率 (%)	88.99	88.02	84.69	84.99	82.17
管 渠 延 長 (m)	319,693	317,360	317,088	316,490	316,218
職 員 数 (人)	8	8	8	8	9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	12,088	12,515	13,181	13,370	14,055
浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	365	359	353	350	343

注1 管渠延長は、1m未満四捨五入。

# 実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
% 93.6	% 95.3	% 96.8	% 98.3	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
94.2	95.4	97.2	99.4	100.0	
94.6	95.8	97.5	99.4	100.0	各年度末現在
100.4	100.4	100.4	100.0	100.0	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
99.8	99.2	99.7	100.3	100.0	各年度末現在
86.0	89.3	93.8	95.1	100.0	年間総処理水量
93.1	95.6	96.7	98.4	100.0	年間総有収水量
108.3	107.1	103.1	103.4	100.0	<u>有収水量</u> 処理水量
101.1	100.4	100.3	100.1	100.0	各年度末現在
88.9	88.9	88.9	88.9	100.0	・損益勘定 6人 ・資本勘定 2人
86.0	89.0	93.8	95.1	100.0	
106.4	104.7	102.9	102.0	100.0	

## 予算決算対照比

## 《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和2年度		平成31
			金 額	構成比率	金 額
収入	事業収益		千円 1,779,677	% 100.0	千円 —
	営業収益		1,190,445	66.9	—
		使 用 料	792,175	44.5	—
		一 般 会 計 負 担 金	320,574	18.0	—
		そ の 他 営 業 収 益	77,696	4.4	—
	営業外収益		589,232	33.1	—
		道 補 助 金	20,227	1.1	—
		他 会 計 補 助 金	11,420	0.6	—
		他 会 計 負 担 金	111,564	6.3	—
		長 期 前 受 金 戻 入	445,021	25.0	—
		雑 収 益	1,000	0.1	—
合 計		1,779,677	100.0	—	
支出	事業費用		1,774,416	100.0	—
	営業費用		1,582,445	89.2	—
		管 渠 管 理 費	58,478	3.3	—
		浄化センター管理費	247,396	13.9	—
		総 係 費	84,793	4.8	—
		ポ ン プ 場 管 理 費	87,210	4.9	—
		普 及 指 導 費	9,720	0.5	—
		消化ガス発電施設管理費	5,223	0.3	—
		個別排水処理施設管理費	32,876	1.9	—
		減 価 償 却 費	1,049,578	59.2	—
		資 産 減 耗 費	7,172	0.4	—
	営業外費用		157,786	8.9	—
		支払利息及び企業債取扱諸費	124,966	7.0	—
		雑 支 出 (注1)	1,997	0.1	—
		消 費 税	30,822	1.7	—
	特別損失		34,185	1.9	—
過 年 度 損 益 修 正 損		0	—	—	
そ の 他 特 別 損 失		34,185	1.9	—	
合 計		1,774,416	100.0	—	

注1 雑支出には、特定収入消費税3,533,727円を含まない。

# 較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		平成31年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	平成31年度
%	円	%	円	%	%	%
—	1,753,868,233	100.0	—	—	98.5	—
—	1,174,317,642	67.0	—	—	98.6	—
—	781,938,753	44.6	—	—	98.7	—
—	320,725,000	18.3	—	—	100.0	—
—	71,653,889	4.1	—	—	92.2	—
—	579,550,591	33.0	—	—	98.4	—
—	20,234,000	1.2	—	—	100.0	—
—	7,907,000	0.5	—	—	69.2	—
—	99,174,000	5.7	—	—	88.9	—
—	446,215,099	25.4	—	—	100.3	—
—	6,020,492	0.3	—	—	602.0	—
—	1,753,868,233	100.0	—	—	98.5	—
—	1,670,041,406	100.0	—	—	94.1	—
—	1,489,625,255	89.2	—	—	94.1	—
—	32,438,725	1.9	—	—	55.5	—
—	211,331,173	12.7	—	—	85.4	—
—	81,100,474	4.9	—	—	95.6	—
—	74,003,529	4.4	—	—	84.9	—
—	8,159,264	0.5	—	—	83.9	—
—	5,165,160	0.3	—	—	98.9	—
—	27,849,283	1.7	—	—	84.7	—
—	1,049,577,647	62.8	—	—	100.0	—
—	0	—	—	—	—	—
—	155,348,135	9.3	—	—	98.5	—
—	123,224,416	7.4	—	—	98.6	—
—	1,301,241	0.1	—	—	65.2	—
—	30,822,478	1.8	—	—	100.0	—
—	25,068,016	1.5	—	—	73.3	—
—	0	—	—	—	—	—
—	25,068,016	1.5	—	—	73.3	—
—	1,670,041,406	100.0	—	—	94.1	—

## 予算決算対照比

## 《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和2年度		平成31
			金 額	構成比率	金 額
収             入	資本的収入		千円 592,121	% 49.4	千円 —
	企業債		336,800	28.1	—
		企 業 債	336,800	28.1	—
	国庫補助金		254,345	21.2	—
		国 庫 補 助 金	254,345	21.2	—
	負担金		976	0.1	—
		受 益 者 負 担 金	113	0.0	—
		受 益 者 分 担 金	163	0.0	—
		個 排 受 益 者 分 担 金	700	0.1	—
	補てん財源		606,578	50.6	—
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	—
		当年度分損益勘定留保資金	586,949	49.0	—
		減 債 積 立 金	0	—	—
		当年度利益剰余金処分額	0	—	—
		繰越利益剰余金処分額	0	—	—
	過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	—	
	当年度分消費税資本的収支調整額	19,629	1.6	—	
	合 計	1,198,699	100.0	—	
支     出	資本的支出		1,198,699	100.0	—
	建設改良費		582,220	48.6	—
		下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	550,420	45.9	—
		個 排 建 設 改 良 費	20,900	1.7	—
		固 定 資 産 購 入 費	10,900	0.9	—
	企業債償還金		616,479	51.4	—
		企 業 債 償 還 金	616,479	51.4	—
合 計		1,198,699	100.0	—	



# 較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和2年度		平成31年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和2年度	平成31年度
%	円	%	円	%	%	%
—	375,936,460	38.3	—	—	63.5	—
—	223,800,000	22.8	—	—	66.4	—
—	223,800,000	22.8	—	—	66.4	—
—	151,095,000	15.4	—	—	59.4	—
—	151,095,000	15.4	—	—	59.4	—
—	1,041,460	0.1	—	—	106.7	—
—	366,660	0.0	—	—	324.5	—
—	268,800	0.0	—	—	164.9	—
—	406,000	0.0	—	—	58.0	—
—	605,838,351	61.7	—	—	99.9	—
—	0	—	—	—	—	—
—	590,003,768	60.1	—	—	100.5	—
—	0	—	—	—	—	—
—	1,311,255	0.1	—	—	純増	—
—	0	—	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—	—
—	14,523,328	1.5	—	—	74.0	—
—	981,774,811	100.0	—	—	81.9	—
—	981,774,811	100.0	—	—	81.9	—
—	365,308,474	37.2	—	—	62.7	—
—	352,429,274	35.9	—	—	64.0	—
—	12,085,000	1.2	—	—	57.8	—
—	794,200	0.1	—	—	7.3	—
—	616,466,337	62.8	—	—	100.0	—
—	616,466,337	62.8	—	—	100.0	—
—	981,774,811	100.0	—	—	81.9	—

## 費用使途

区 分	人 件 費					物	
	令和2年度		平成31年度		対前年 度比率	令和2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 31,728,568	% 91.4	円 —	% —	% —	円 1,457,896,687
	管渠管理費	6,819,810	19.6	—	—	—	25,618,915
	浄化センター 管理費						211,331,173
	総係費	18,327,701	52.8	—	—	—	62,772,773
	ポンプ場管理費						74,003,529
	普及指導費	6,581,057	19.0	—	—	—	1,578,207
	消化ガス発電 施設管理費						5,165,160
	個別排水処理 施設管理費						27,849,283
	減価償却費						1,049,577,647
	資産減耗費						0
	営業外費用						155,348,135
	支払利息及び 企業債取扱諸費						123,224,416
	雑支出						1,301,241
	消費税						30,822,478
	特別損失	2,999,271	8.6	—	—	—	22,068,745
小計	34,727,839	100.0	—	—	—	1,635,313,567	
資 本 的 支 出	建設改良費	14,440,502	100.0	—	—	—	350,867,972
	下水道事業 建設改良費	14,440,502	100.0	—	—	—	337,988,772
	個別排水処理 施設建設改良費						12,085,000
	固定資産購入費						794,200
	企業債償還金						616,466,337
	企業債償還金						616,466,337
	小計	14,440,502	100.0	—	—	—	967,334,309
合計	49,168,341		—		—	2,602,647,876	

# 別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	平成31年度		対前年	令和2年度		平成31年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
89.2	—	—	—	1,489,625,255	89.2	—	—	—
1.6	—	—	—	32,438,725	1.9	—	—	—
12.9	—	—	—	211,331,173	12.7	—	—	—
3.8	—	—	—	81,100,474	4.9	—	—	—
4.5	—	—	—	74,003,529	4.4	—	—	—
0.1	—	—	—	8,159,264	0.5	—	—	—
0.3	—	—	—	5,165,160	0.3	—	—	—
1.7	—	—	—	27,849,283	1.7	—	—	—
64.2	—	—	—	1,049,577,647	62.8	—	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—
9.5	—	—	—	155,348,135	9.3	—	—	—
7.5	—	—	—	123,224,416	7.4	—	—	—
0.1	—	—	—	1,301,241	0.1	—	—	—
1.9	—	—	—	30,822,478	1.8	—	—	—
1.3	—	—	—	25,068,016	1.5	—	—	—
100.0	—	—	—	1,670,041,406	100.0	—	—	—
36.3	—	—	—	365,308,474	37.2	—	—	—
34.9	—	—	—	352,429,274	35.9	—	—	—
1.2	—	—	—	12,085,000	1.2	—	—	—
0.1	—	—	—	794,200	0.1	—	—	—
63.7	—	—	—	616,466,337	62.8	—	—	—
63.7	—	—	—	616,466,337	62.8	—	—	—
100.0	—	—	—	981,774,811	100.0	—	—	—
	—		—	2,651,816,217		—		—

## 損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和2年度		平成31年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,455,838,285	90.5	—	—	—	—
管 渠 管 理 費	30,243,579	1.9	—	—	—	—
浄化センター 管 理 費	192,125,758	11.9	—	—	—	—
総 係 費	78,016,336	4.8	—	—	—	—
ポンプ場管理費	67,276,589	4.2	—	—	—	—
普及指導費	8,155,754	0.5	—	—	—	—
消化ガス発電 施 設 管 理 費	4,695,600	0.3	—	—	—	—
個別排水処理 施 設 管 理 費	25,747,022	1.6	—	—	—	—
減 価 償 却 費	1,049,577,647	65.2	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	0	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	128,024,428	8.0	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,224,416	7.7	—	—	—	—
雑 支 出 (注1)	4,800,012	0.3	—	—	—	—
特 別 損 失	25,068,016	1.6	—	—	—	—
その 他 特 別 損 失	25,068,016	1.6	—	—	—	—
計	1,608,930,729	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	67,439,021	—	—	—	—	—
合 計	1,676,369,750		—		—	—

注1 雑支出には、特定収入消費税3,533,727円を含む。

# 構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	令和2年度		平成31年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業収益	円 1,096,912,686	% 65.4	円 —	% —	円 —	% —
使用料	710,853,415	42.4	—	—	—	—
一般会計負担金	320,725,000	19.1	—	—	—	—
その他営業収益	65,334,271	3.9	—	—	—	—
営業外収益	579,457,064	34.6	—	—	—	—
道補助金	20,234,000	1.2	—	—	—	—
他会計補助金	7,907,000	0.5	—	—	—	—
他会計負担金	99,174,000	5.9	—	—	—	—
雑収益	5,926,965	0.4	—	—	—	—
長期前受金戻入	446,215,099	26.6	—	—	—	—
計	1,676,369,750	100.0	—	—	—	—
当年度純損失	0	—	—	—	—	—
合 計	1,676,369,750		—		—	—

## 貸借対照構成表

科 目	令和2年度		平成31年度		比較増△減		
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %	
資 産	固定資産	有形固定資産	21,585,477,169	98.5	—	—	—
		(土地)	(385,639,432)	(1.8)	—	—	—
		(建物)	(1,099,383,021)	(5.0)	—	—	—
		(構築物)	(16,815,575,699)	(76.7)	—	—	—
		(機械及び装置)	(3,117,040,370)	(14.2)	—	—	—
		(車両運搬具)	(23,086,653)	(0.1)	—	—	—
		(工具器具及び備品)	(4,374,350)	(0.0)	—	—	—
		(建設仮勘定)	(140,377,644)	(0.6)	—	—	—
	計	21,585,477,169	98.5	—	—	—	
	流動資産	現金預金	271,186,185	1.2	—	—	—
		未収金	67,002,381	0.3	—	—	—
		前払金	0	—	—	—	—
		その他流動資産	0	—	—	—	—
計		338,188,566	1.5	—	—	—	
資産合計		21,923,665,735	100.0	—	—	—	
負 債	固定負債	企業債	6,397,020,575	29.2	—	—	—
		リース債務	0	—	—	—	—
		引当金	2,309,449	0.0	—	—	—
		その他固定負債	0	—	—	—	—
	計	6,399,330,024	29.2	—	—	—	
	流動負債	企業債	605,236,852	2.8	—	—	—
		その他償還金	0	—	—	—	—
		リース債務	0	—	—	—	—
		未払金	49,052,766	0.2	—	—	—
		建設改良未払金	52,061	0.0	—	—	—
		前受金	0	—	—	—	—
		引当金	4,569,640	0.0	—	—	—
		その他流動負債	20,554,843	0.1	—	—	—
	計	679,466,162	3.1	—	—	—	
	繰延収益	長期前受金	8,975,622,620	40.9	—	—	—
		長期前受金収益化累計額	△ 446,215,099	△ 2.0	—	—	—
		計	8,529,407,521	38.9	—	—	—
	合計		15,608,203,707	71.2	—	—	—
	資 本	資本金	自己資本金	6,076,882,112	27.7	—	—
計			6,076,882,112	27.7	—	—	—
剰余金		資本剰余金	278,045,216	1.3	—	—	—
		利益剰余金	0	—	—	—	—
		欠損金	△ 39,465,300	△ 0.2	—	—	—
		計	238,579,916	1.1	—	—	—
合計		6,315,462,028	28.8	—	—	—	
負債資本合計		21,923,665,735	100.0	—	—	—	

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度		平成31年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	67,439,021	9.7	—	—	—	—
減価償却費	1,049,577,647	151.3	—	—	—	—
固定資産除却費	0	—	—	—	—	—
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	—	—	—	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	2,309,449	0.3	—	—	—	—
賞与引当金の増減（△は減少）	3,360,179	0.5	—	—	—	—
貸倒引当金の増減（△は減少）	633,419	0.1	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△446,215,099	△ 64.3	—	—	—	—
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△24,728,179	△ 3.6	—	—	—	—
負債の増減	41,286,848	6.0	—	—	—	—
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	0	—	—	—	—	—
支払利息等	123,224,416	17.8	—	—	—	—
小計	816,887,701	117.8	—	—	—	—
受取利息及び配当金受取額	0	—	—	—	—	—
支払利息等支払額	△123,224,416	△ 17.8	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,663,285	100.0	—	—	—	—

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△333,420,832	210.5	—	—	—	—
上記実施にかかる収入	152,136,460	△ 96.1	—	—	—	—
固定資産の売却	0	—	—	—	—	—
投資活動による資産の増減	24,694,000	△ 15.6	—	—	—	—
投資活動による負債の増減	△1,795,939	1.1	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,386,311	100.0	—	—	—	—

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	223,800,000	△ 57.0	—	—	—	—
企業債の償還	△616,466,337	157.0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,666,337	100.0	—	—	—	—

資金増加額（又は減少）	142,610,637	—	—	—	—	—
資金期首残高	128,575,548	—	—	—	—	—
資金期末残高	271,186,185	—	—	—	—	—

注1 本表は間接法により作成している。

## 用途別処理量及び使用料調

消費税込

区 分	令和2年度		平成31年度		平成30年度	
	処 理 量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	処 理 量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率	処 理 量 (m <sup>3</sup> )	対前年 度比率
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
一 般 用	3,234,778	% 98.0	3,302,374	% 99.2	3,329,966	% 97.3
	753,742	98.8	762,896	99.8	764,155	97.5
浴 場 用	1,935	100.9	1,917	94.5	2,029	95.8
	18	102.2	18	96.7	19	95.7
小 計	3,236,713	98.0	3,304,291	99.2	3,331,995	97.3
	753,760	98.8	762,914	99.8	764,174	97.5
個 別 排 水	—	—	—	—	—	—
	28,179	103.0	27,353	101.1	27,057	101.9
合 計	3,236,713	98.0	3,304,291	99.2	3,331,995	97.3
	781,939	98.9	790,267	99.9	791,231	97.7



## 営業収入状況調

消費税込

令和2年度

(単位：千円, %)

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和2年度	平成31年度	平成30年度
営業	使用料	現	781,939	770,851	33	11,055	98.58	—	—
		過	27,236	17,350	130	9,756	63.70	—	—
		計	809,175	788,201	163	20,811	97.41	—	—
業	一般会計負担金	現	320,725	316,737	0	3,988	98.76	—	—
		過	2,100	2,100	0	0	100.00	—	—
		計	322,825	318,837	0	3,988	98.76	—	—
収	その他営業収益	現	71,654	49,772	0	21,882	69.46	—	—
		過	27,349	27,349	0	0	100.00	—	—
		計	99,003	77,121	0	21,882	77.90	—	—
益	計	現	1,174,318	1,137,360	33	36,924	96.85	—	—
		過	56,685	46,799	130	9,756	82.56	—	—
		計	1,231,003	1,184,160	163	46,681	96.19	—	—
営業外	収益	現	133,335	112,401	0	20,934	84.30	—	—
		過	22,894	22,894	0	0	100.00	—	—
		計	156,229	135,295	0	20,934	86.60	—	—
合計	計	現	1,307,653	1,249,762	33	57,858	95.57	—	—
		過	79,579	69,693	130	9,756	87.58	—	—
		計	1,387,233	1,319,455	163	67,615	95.11	—	—

## 経営分析

分析項目		数 値		
		令和2年度	平成31年度	平成30年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (注1) (%)	98.5	—	—
	固定負債構成比率 (注1) (%)	29.2	—	—
	自己資本構成比率 (注1) (%)	67.7	—	—
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.6	—	—
	固 定 比 率 (注1) (%)	145.4	—	—
	流 動 比 率 (注1) (%)	49.8	—	—
	企業債償還額対減価償却費比率 (注1) (%)	58.7	—	—
収益性	総収益対総費用比率 (注1) (%)	104.2	—	—
効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	56.07	58.05	61.14
	有 収 率 (%)	88.99	88.02	84.69
	汚 水 処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	181.04	195.11	193.90
	汚 水 処 理 原 価 (注2) (円/m <sup>3</sup> )	180.78	193.48	197.46
	使用料に対する職員給与費 (%)	5.4	—	—

注1 公営企業会計の一般的な指標

なお、自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。  
したがって、決算統計による数値とは異なる。

## 数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力}}$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	処理水量に対し使用料収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの処理単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-特別損失-他会計負担金-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料}} \times 100$	使用料に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益